

議案第 31 号

令和 7 年度越知町介護保険事業特別会計予算について



令和7年 3月12日
原案通り可決確定
高知県高岡郡越知町
議会議員 小田 範博



令和7年度越知町介護保険事業特別会計予算

令和7年度越知町介護保険事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ986,865千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

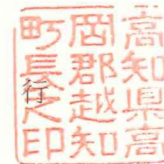
(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項間の流用

令和7年3月7日 提出

越知町長 小田 保



(歳入)

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 保険料		
	1. 介護保険料	131,175
2. 使用料及び手数料		131,175
	1. 手数料	21
3. 国庫支出金		21
	1. 国庫負担金	258,837
	2. 国庫補助金	160,751
4. 支払基金交付金		98,086
	1. 支払基金交付金	251,087
5. 県支出金		251,087
	1. 県負担金	140,541
	2. 財政安定化基金支出金	138,251
	3. 県補助金	1
6. 財産収入		2,289
	1. 財産運用収入	1
7. 繰入金		1
	1. 一般会計繰入金	203,604
		177,196

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金 額
	2. 基金繰入金	26,408
8. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
9. 町債		1
	1. 財政安定化基金貸付金	1
10. 諸収入		1,597
	1. 延滞金、加算金及び過料	20
	2. 予防給付費収入	1,574
	3. 雑入	3
歳 入 合 計		986,865

(歳出)

款	項	金額 (単位：千円)
1. 総務費		
	1. 総務管理費	50,379
	2. 徴収費	39,720
	3. 介護認定審査会費	331
	4. 趣旨普及費	6,538
	5. 地域密着型サービス運営委員会費	2
	6. 計画策定費	48
2. 保険給付費		3,740
	1. 介護サービス等諸費	920,000
	2. 介護予防サービス等諸費	835,303
	3. その他諸費	16,283
	4. 高額介護サービス等費	1,000
	5. 高額医療合算介護サービス等費	25,400
	6. 特定入所者介護サービス等費	5,012
3. 財政安定化基金拠出金		37,002
	1. 財政安定化基金拠出金	1
4. 地域支援事業		1
		15,383

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金 額
	1. 介護予防・生活支援サービス事業費	9, 3 4 0
	2. 一般介護予防事業	5 7 6
	3. 包括的支援事業・任意事業費	5, 4 3 8
	4. その他諸費	2 9
5. 基金		1
	1. 基金積立金	1
6. 諸支出金		1 0 1
	1. 償還金及び還付加算金	1 0 1
7. 予備費		1, 0 0 0
	1. 予備費	1, 0 0 0
歳 出 合 計		9 8 6, 8 6 5

令和 7 年度越知町介護保険事業特別会計歳入歳出予算

事 項 別 明 細 書

1. 総括

歳入歳出予算事項別明細書

(歳入) (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 保険料	131,175	137,077	△5,902
2. 使用料及び手数料	21	21	0
3. 国庫支出金	258,837	251,851	6,986
4. 支払基金交付金	251,087	245,761	5,326
5. 県支出金	140,541	138,114	2,427
6. 財産収入	1	1	0
7. 繰入金	203,604	186,787	16,817
8. 繰越金	1	1	0
9. 町債	1	1	0
10. 諸収入	1,597	1,933	△336
歳入合計	986,865	961,547	25,318

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	50,379	47,182	3,197			1,574	48,805
2. 保険給付費	920,000	900,000	20,000	391,000		248,400	280,600
3. 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
4. 地域支援事業	15,383	13,261	2,122	6,867		2,685	5,831
5. 基金	1	1	0				1
6. 諸支出金	101	101	0				101
7. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
公債費	0	1	△1				
歳 出 合 計	986,865	961,547	25,318	397,867		252,659	336,339

2. 歳 入

第 1 款 保険料

第 1 項 介護保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 第 1 号被保険者保険料	131,175	137,077	△5,902	1. 現年度分特別徴収保険料	124,543	・ 第 1 号被保険者現年度分特別徴収保険料 124,543
				2. 現年度分普通徴収保険料	6,248	・ 第 1 号被保険者現年度分普通徴収保険料 6,248
				3. 滞納繰越分普通徴収保険料	384	・ 滞納繰越分普通徴収保険料 384
計	131,175	137,077	△5,902			

第 2 款 使用料及び手数料

第 1 項 手数料

1. 督促手数料	21	21	0	1. 督促手数料	21	・ 督促手数料 21
計	21	21	0			

第 3 款 国庫支出金

第 1 項 国庫負担金

1. 介護給付費負担金	160,751	156,251	4,500	1. 現年度分	160,750	・ 介護給付費負担金現年度分 160,750
				2. 過年度分	1	・ 過年度分 1
計	160,751	156,251	4,500			

第 3 款 国庫支出金

第 2 項 国庫補助金

1. 調整交付金	92,000	90,000	2,000	1. 現年度分	92,000	・ 現年度分調整交付金 92,000
----------	--------	--------	-------	---------	--------	--------------------

1. 款 保険料

第 3 款 国庫支出金
第 2 項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	2,486	2,555	△69	1. 現年度分	2,486	・ 介護予防・日常生活支援総合事業 2,486
3. 地域支援事業交付金（新総合事業以外の地域支援事業）	2,093	1,170	923	1. 現年度分	2,093	・ 介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業 2,093
4. 保険者機能強化推進交付金	578	849	△271	1. 保険者機能強化推進交付金	578	・ 保険者機能強化推進交付金 578
5. 介護保険事業者努力支援交付金	929	1,026	△97	1. 介護保険事業者努力支援交付金	929	・ 介護保険事業者努力支援交付金 929
計	98,086	95,600	2,486			

第 4 款 支払基金交付金
第 1 項 支払基金交付金

1. 介護給付費交付金	248,401	243,001	5,400	1. 現年度分	248,400	・ 介護給付費交付金現年度分 248,400
				2. 過年度分	1	・ 過年度分 1
2. 地域支援事業支援交付金	2,686	2,760	△74	1. 現年度分	2,685	・ 介護予防・日常生活支援総合事業 2,685
				2. 過年度分	1	・ 過年度分 1
計	251,087	245,761	5,326			

3. 款 国庫支出金

第 5 款 県支出金
第 1 項 県負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 介護給付費負担金	138,251	136,251	2,000	1. 現年度分	138,250	・ 介護給付費負担金現年度分 138,250
				2. 過年度分	1	・ 過年度分 1
計	138,251	136,251	2,000			

第 5 款 県支出金
第 2 項 財政安定化基金支出金

1. 交付金	1	1	0	1. 交付金	1	・ 交付金 1
計	1	1	0			

第 5 款 県支出金
第 3 項 県補助金

1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	1,243	1,277	△34	1. 現年度分	1,243	・ 介護予防・日常生活支援総合事業 1,243
2. 地域支援事業交付金（新総合事業以外の地域支援事業）	1,046	585	461	1. 現年度分	1,046	・ 介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業 1,046
計	2,289	1,862	427			

第 6 款 財産収入
第 1 項 財産運用収入

1. 利子及び配当金	1	1	0	1. 利子及び配当金	1	・ 介護給付費準備基金利子 1
計	1	1	0			

5. 款 県支出金

第 7 款 繰入金

第 1 項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 介護給付費繰入金	115,000	112,500	2,500	1. 現年度分	115,000	・ 介護給付費繰入金現年度分 115,000
2. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	1,243	1,277	△34	1. 現年度分	1,243	・ 介護予防・日常生活支援総合事業 1,243
3. 地域支援事業繰入金（新総合事業以外の地域支援事業）	1,046	585	461	1. 現年度分	1,046	・ 介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業 1,046
4. 介護保険料軽減繰入金	11,102	11,577	△475	1. 介護保険料軽減繰入金	11,102	・ 介護保険料軽減繰入金 11,102
5. その他一般会計繰入金	48,805	45,272	3,533	1. 職員給与費等繰入金	48,805	・ 職員給与費等繰入金 48,805
計	177,196	171,211	5,985			

第 7 款 繰入金

第 2 項 基金繰入金

1. 介護給付費準備基金繰入金	26,408	15,576	10,832	1. 介護給付費準備基金繰入金	26,408	・ 介護給付費準備基金繰入金 26,408
計	26,408	15,576	10,832			

第 8 款 繰越金

第 1 項 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	・ 繰越金 1
計	1	1	0			

7. 款 繰入金

第 9 款 町債

第 1 項 財政安定化基金貸付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 財政安定化基金貸付金	1	1	0	1. 財政安定化基金貸付金	1	・ 財政安定化基金貸付金 1
計	1	1	0			

第 10 款 諸収入

第 1 項 延滞金、加算金及び過料

1. 第 1 号被保険者延滞金	20	20	0	1. 第 1 号被保険者延滞金	20	・ 第 1 号被保険者延滞金 20
計	20	20	0			

第 10 款 諸収入

第 2 項 予防給付費収入

1. 介護予防サービス計画費収入	1,574	1,910	△336	1. 介護予防サービス計画費収入	1,574	・ 新予防給付プラン作成 1,574
計	1,574	1,910	△336			

第 10 款 諸収入

第 3 項 雑入

1. 第三者納付金	1	1	0	1. 第三者納付金	1	・ 第三者納付金 1
2. 返納金	1	1	0	1. 返納金	1	・ 返納金 1
3. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	・ 雑入 1
計	3	3	0			

9. 款 町債

3. 歳 出

第 1 款 総務費

第 1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	39,720	39,701	19			1,574	38,146	1. 報酬	6,293	・会計年度任用職員 （パート） 6,277 ・会計年度任用職員 時間外勤務報酬 （パート） 16
								2. 給料	13,788	・一般職給料 13,788
								3. 職員手当等	10,011	・住居手当 318 ・通勤手当 24 ・時間外勤務手当 300 ・期末手当 3,034 ・勤勉手当 2,549 ・退職手当（組合） 1,379 ・会計年度任用職員 期末手当（パート） 1,308 ・会計年度任用職員 勤勉手当（パート） 1,099
								4. 共済費	5,936	・共済組合負担金 4,202 ・公務災害負担金 35 ・互助会負担金 80 ・会計年度任用職員 社会保険料 939 ・会計年度任用職員 共済組合負担金 647 ・会計年度任用職員 互助会負担金 33
								8. 旅費	334	・会計年度任用職員 （費用弁償） 334

1. 款 総務費

第 1 款 総務費
第 1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
								10. 需用費	148	・消耗品費 ・燃料費 ・印刷製本費	21 62 65
								11. 役務費	442	・通信運搬費 ・手数料 ・保険料	407 11 24
								12. 委託料	1,923	・新予防給付ケアプラン作成 ・地域包括支援システム保守	1,575 348
								13. 使用料及び賃借料	676	・介護標準マスター使用料 ・地域包括支援システム借上料 ・指定事業者等管理システム使用料 ・介護報酬・運営基準検索システム使用料	9 569 66 32
								18. 負担金、補助及び交付金	169	・介護支援専門員研修会負担金 ・介護伝送通信システム保守経費負担金	112 57
計	39,720	39,701	19			1,574	38,146				

1. 款 総務費

第 1 款 総務費
第 2 項 徴収費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 賦課徴収費	331	284	47				331	11. 役務費	331	・通信運搬費 275 ・手数料 56
計	331	284	47				331			

第 1 款 総務費
第 3 項 介護認定審査会費

1. 認定審査会費	4,529	5,094	△565				4,529	18. 負担金、補助及び交付金	4,529	・佐川越知仁淀川介護認定審査会負担金 4,529
2. 認定調査等費	2,009	2,053	△44				2,009	10. 需用費	2	・消耗品費 2
								11. 役務費	2,000	・通信運搬費 20 ・手数料 1,980
								12. 委託料	7	・訪問調査 7
計	6,538	7,147	△609				6,538			

第 1 款 総務費
第 4 項 趣旨普及費

1. 趣旨普及費	2	2	0				2	10. 需用費	2	・消耗品費 2
計	2	2	0				2			

1. 款 総務費

第 1 款 総務費

第 5 項 地域密着型サービス運営委員会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 地域密着型サービス運営委員会費	48	48	0				48	1. 報酬	48	・地域密着型サービス運営委員会委員	48
計	48	48	0				48				

第 1 款 総務費

第 6 項 計画策定費

1. 計画策定費	3,740	0	3,740				3,740	12. 委託料	3,740	・介護保険事業計画に関わるニーズ調査等業務 3,740
計	3,740	0	3,740				3,740			

第 2 款 保険給付費

第 1 項 介護サービス等諸費

1. 居宅介護サービス給付費	195,000	170,000	25,000	82,875		52,650	59,475	18. 負担金、補助及び交付金	195,000	・居宅介護サービス給付費 195,000
2. 特例居宅介護サービス給付費	20,000	20,000	0	8,500		5,400	6,100	18. 負担金、補助及び交付金	20,000	・特例居宅介護サービス給付費 20,000
3. 地域密着型介護サービス給付費	160,000	160,000	0	68,000		43,200	48,800	18. 負担金、補助及び交付金	160,000	・地域密着型介護サービス給付費 160,000

1. 款 総務費

第 2 款 保険給付費

第 1 項 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
4. 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0				1	18. 負担金、補助及び交付金	1	・特例地域密着型介護サービス給付費	1
5. 施設介護サービス給付費	430,000	440,000	△10,000	182,750		116,100	131,150	18. 負担金、補助及び交付金	430,000	・施設介護サービス給付費	430,000
6. 特例施設介護サービス給付費	1	1	0				1	18. 負担金、補助及び交付金	1	・特例施設介護サービス給付費	1
7. 居宅介護福祉用具購入費	600	700	△100	255		162	183	18. 負担金、補助及び交付金	600	・居宅介護福祉用具購入費	600
8. 居宅介護住宅改修費	1,700	1,400	300	723		459	518	18. 負担金、補助及び交付金	1,700	・居宅介護住宅改修費	1,700
9. 居宅介護サービス計画給付費	28,000	28,000	0	11,900		7,560	8,540	18. 負担金、補助及び交付金	28,000	・居宅介護サービス計画給付費	28,000
10. 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1	0				1	18. 負担金、補助及び交付金	1	・特例居宅介護サービス計画給付費	1
計	835,303	820,103	15,200	355,003		225,531	254,769				

2. 款 保険給付費

第 2 款 保険給付費

第 2 項 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 介護予防サービス給付費	14,000	10,000	4,000	5,950		3,780	4,270	18. 負担金、補助及び交付金	14,000	・介護予防サービス給付費 14,000
2. 特例介護予防サービス給付費	80	1	79	34		22	24	18. 負担金、補助及び交付金	80	・特例介護予防サービス給付費 80
3. 地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0				1	18. 負担金、補助及び交付金	1	・地域密着型介護予防サービス給付費 1
4. 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0				1	18. 負担金、補助及び交付金	1	・特例地域密着型介護予防サービス給付費 1
5. 介護予防福祉用具購入費	200	200	0	86		56	58	18. 負担金、補助及び交付金	200	・介護予防福祉用具購入費 200
6. 介護予防住宅改修費	300	500	△200	128		81	91	18. 負担金、補助及び交付金	300	・介護予防住宅改修費 300
7. 介護予防サービス計画給付費	1,700	1,600	100	723		459	518	18. 負担金、補助及び交付金	1,700	・介護予防サービス計画給付費 1,700

2. 款 保険給付費

第 2 款 保険給付費

第 2 項 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
8. 特例介護予 防サービス 計画給付費	1	1	0				1	18. 負担金、補 助及び交付 金	1	・特例介護予防サービ ス計画給付費	1
計	16,283	12,304	3,979	6,921		4,398	4,964				

第 2 款 保険給付費

第 3 項 その他諸費

1. 審査支払手数料	1,000	1,000	0	425		270	305	11. 役務費	1,000	・手数料 1,000
計	1,000	1,000	0	425		270	305			

第 2 款 保険給付費

第 4 項 高額介護サービス等費

1. 高額介護サービス費	25,300	24,600	700	10,753		6,831	7,716	18. 負担金、補助及び交付金	25,300	・高額介護サービス費 25,300
2. 高額介護予防サービス費	100	40	60	43		27	30	18. 負担金、補助及び交付金	100	・高額介護予防サービス費 100
計	25,400	24,640	760	10,796		6,858	7,746			

2. 款 保険給付費

第 2 款 保険給付費

第 5 項 高額医療合算介護サービス等費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 高額医療合算介護サービス費	5,000	5,000	0	2,125		1,350	1,525	18. 負担金、補助及び交付金	5,000	・高額医療合算介護サービス費 5,000
2. 高額医療合算介護予防サービス費	12	1	11	5		3	4	18. 負担金、補助及び交付金	12	・高額医療合算介護予防サービス費 12
計	5,012	5,001	11	2,130		1,353	1,529			

第 2 款 保険給付費

第 6 項 特定入所者介護サービス等費

1. 特定入所者介護サービス費	35,000	35,000	0	14,875		9,450	10,675	18. 負担金、補助及び交付金	35,000	・特定入所者介護サービス費 35,000
2. 特例特定入所者介護サービス費	2,000	1,950	50	850		540	610	18. 負担金、補助及び交付金	2,000	・特例特定入所者介護サービス費 2,000
3. 特定入所者介護予防サービス費	1	1	0				1	18. 負担金、補助及び交付金	1	・特定入所者介護予防サービス費 1
4. 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0				1	18. 負担金、補助及び交付金	1	・特例特定入所者介護予防サービス費 1
計	37,002	36,952	50	15,725		9,990	11,287			

2. 款 保険給付費

第 3 款 財政安定化基金拠出金
第 1 項 財政安定化基金拠出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 財政安定化 基金拠出金	1	1	0				1	18. 負担金、補 助及び交付 金	1	・財政安定化基金拠出 金	1
計	1	1	0				1				

第 4 款 地域支援事業
第 1 項 介護予防・生活支援サービス事業費

1. 介護予防・生活支援サービス事業費	8,640	8,760	△120	3,240		2,333	3,067	18. 負担金、補助及び交付金	8,640	・訪問型サービス費 5,040 ・通所型サービス費 3,600
2. 介護予防ケアマネジメント事業費	700	798	△98	263		189	248	12. 委託料	643	・介護予防ケアマネジメント事業 643
								18. 負担金、補助及び交付金	57	・市町村支払負担金 57
計	9,340	9,558	△218	3,503		2,522	3,315			

第 4 款 地域支援事業
第 2 項 一般介護予防事業

1. 一般介護予防事業費	576	624	△48	216		156	204	12. 委託料	576	・デイサービス事業等 576
計	576	624	△48	216		156	204			

3. 款 財政安定化基金拠出金

第 4 款 地域支援事業

第 3 項 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 総合相談支援事業費	144	144	0	84			60	7. 報償費	120	・講師等謝礼金 120
								10. 需用費	24	・消耗品費 24
2. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	134	134	0	76			58	1. 報酬	48	・地域包括支援センター運営協議会委員 48
								7. 報償費	86	・講師等謝礼金 86
3. 任意事業費	1,483	776	707	857			626	10. 需用費	19	・消耗品費 19
								11. 役務費	66	・手数料 66
								12. 委託料	660	・配食サービス（見守りネット） 660
								19. 扶助費	738	・成年後見人等報酬助成 738
4. 認知症総合支援事業費	110	110	0	63			47	12. 委託料	110	・認知症チーム医 110
5. 地域ケア会議推進事業費	108	140	△32	62			46	7. 報償費	108	・講師等謝礼金 108
6. 生活支援体制整備事業費	3,439	1,707	1,732	1,986			1,453	1. 報酬	2,303	・会計年度任用職員（パート） 2,265 ・会計年度任用職員時間外勤務報酬（パート） 38

4. 款 地域支援事業

第 4 款 地域支援事業

第 3 項 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
								3. 職員手当等	565	・会計年度任用職員 期末手当（パート） ・会計年度任用職員 勤勉手当（パート）	307 258
								4. 共済費	520	・会計年度任用職員 社会保険料	298
										・会計年度任用職員 共済組合負担金	210
										・会計年度任用職員 互助会負担金	12
										8. 旅費	41
								11. 役務費	10	・手数料	10
7. 在宅医療・ 介護連携推 進事業費	20	30	△10	11			9	7. 報償費	20	・講師等謝礼金	20
計	5,438	3,041	2,397	3,139			2,299				

第 4 款 地域支援事業

第 4 項 その他諸費

1. 審査支払手 数料	29	38	△9	9		7	13	11. 役務費	29	・手数料 29
計	29	38	△9	9		7	13			

4. 款 地域支援事業

第 5 款 基金
第 1 項 基金積立金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 介護給付費準備基金積立金	1	1	0				1	24. 積立金	1	・介護給付費準備基金元金	1
計	1	1	0				1				

第 6 款 諸支出金
第 1 項 償還金及び還付加算金

1. 第 1 号被保険者保険料還付金	100	100	0				100	22. 償還金、利子及び割引料	100	・第 1 号被保険者保険料還付金 100
2. 償還金	1	1	0				1	22. 償還金、利子及び割引料	1	・過年度精算返還金 1
計	101	101	0				101			

第 7 款 予備費
第 1 項 予備費

1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000	99. 予備費	1,000	・予備費 1,000
計	1,000	1,000	0				1,000			

第 8 款 公債費
第 1 項 公債費

元金	0	1	△1							廃止款
計	0	1	△1							

5. 款 基金

給 与 費 明 細 書

1 総括

(金額単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当 計			
本年度	(4) 4	8,596	13,788	10,576	6,456	39,416	
前年度	(3) 4	5,751	14,220	10,124	5,607	35,702	
比 較	(1)	2,845	△ 432	452	849	3,714	

()内は、短時間勤務職員について外書き

職員手当 の内 訳	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当
					24	300	4,649	3,906
	本年度			318				
	前年度			318	214	300	4,285	3,585
	比 較				△ 190		364	321

職員手当 の内 訳	区分	児童手当	特例一時金	退職手当 負担金
				1,379
	本年度			
	前年度			1,422
	比 較			△ 43

ア 会計年度任用職員以外の職員

(金額単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当 計			
本年度	(4) 4		13,788	7,604	21,392	4,317	25,709
前年度	(4) 4		14,220	7,972	22,192	4,227	26,419
比 較	()		△ 432	△ 368	△ 800	90	△ 710

職員手当 の内 訳	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当
					24	300	3,034	2,549
	本年度			318				
	前年度			318	214	300	3,113	2,605
	比 較				△ 190		△ 79	△ 56

職員手当 の内 訳	区分	児童手当	特例一時金	退職手当 負担金
				1,379
	本年度			
	前年度			1,422
	比 較			△ 43

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外的一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載

2 ()内は、短時間勤務職員について外書き

1 会計年度任用職員		給 与 費				(金額単位:千円)	
区分	職員数 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計	共 済 費	合 計 備 考
本年度	(4)	8,596		2,972	11,568	2,139	13,707
前年度	(3)	5,751		2,152	7,903	1,380	9,283
比 較	(1)	2,845		820	3,665	759	4,424

職員手当 の内 訳	区分	通勤手当	時 間 外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度			1,615	1,357		
	前年度			1,172	980		
	比 較			443	377		

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載

2 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

2 給料及び職員手当の増減額の明細		増減事由別内訳		説 明		(金額単位:千円)	
区分	増減額	増減事由別内訳		説 明		備 考	
報 酬	2,845	給料改定に伴う増加分		542	会計年度任用職員	給料改定	
		その他の増減分		2,303	会計年度任用職員	任用職員増	
		給料改定に伴う増加分		497	人事院勧告	給料改定	3人
給料	△ 432	昇給に伴う増加分		152	昇格・昇給	昇給期別職員数 (昇給時期) 4月	(職員数) 3人
		その他の増減分		△ 1,081	職員異動	他会計へ 新規採用	1人 1人
		制度改正に伴う増減分		142	人事院勧告 一般職	94 期末手当 勤勉手当	47 47
職員手当	452	その他の増減分		310	一般職 職員異動 給与改定・昇給等 その他	△ 668 249 △ 43	期末・勤勉手当
		会計年度任用職員		48	会計年度任用職員 給与改定等 その他	207 565	期末・勤勉手当 任用職員増

3 給料及び職員手当の状況		(金額単位:円)	
7 職員1人当たり給与		区 分	
		一般職	
令和7年4月1日現在		平均給料月額	287,250
		平均給与月額	294,375
		平均年齢(歳)	35歳1月
		平均給料月額	296,250
		平均給与月額	307,325
令和6年4月1日現在		平均年齢(歳)	37歳11月

イ 初任給 (金額単位:円)			
区 分	一般職	国の制度	
		行政職	
		初級試験	188,000
		上級試験	213,600

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職	
	級	職員数(人) 構成比(%)
令和7年4月1日現在	6 級	() ()
	5 級	() ()
	4 級	() ()
	3 級	() ()
	2 級	() ()
	1 級	() ()
	計	() ()
令和6年4月1日現在	6 級	() ()
	5 級	() ()
	4 級	() ()
	3 級	() ()
	2 級	() ()
	1 級	() ()
	計	() ()

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般職	課長	補佐	係長	主幹	主査	主事

エ 昇給

本 年 度	区 分		代 表 的 な 職 種	
	職員数	合計 (人)	一般職	技能職
号給数別内訳	昇給に係る職員数 (B) (人)	(A) (人)	4	4
		0号給(人)		3
		1号給(人)		
		2号給(人)		
		4号給(人)	3	
		6号給(人)		
		7号給(人)		
		8号給(人)		
	比 率 (B)/(A) (%)		75.0%	75.0%

ナ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
前年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
国の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	

()内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	退職手当調整	高知県市町村 総合事務組合 退職手当条例
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	退職手当調整	

キ 地域手当

支給対象地域			
支給率 (%)			
支給対象職員数 (人)			
国の制度(支給率)(%)			

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (%)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
区分	同じ	
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	